

# 令和 7 年 12 月の民生委員・児童委員の一斉改選結果について

令和 8 年 1 月 19 日 全国民生委員児童委員連合会

今般、令和 7 年 12 月に実施されました民生委員・児童委員（以下、民生委員）の全国一斉改選の結果が厚生労働省より公表されました。

全国民生委員児童委員連合会（以下、全民児連）として、この結果を極めて深刻な事態と受け止めており、引き続き「なりて確保」の課題への対応を図っていく所存です。

## I. 改選結果

今回の民生委員の一斉改選において、全国の定数 240,971 人に対し、充足率は 91.7%となりました。これは、前回の令和 4 年 12 月改選時の充足率 93.7%と比較して 2.0 ポイントの低下となり、欠員数は約 2 万人に達しています。

民生委員の充足率は、一貫して低下傾向にありましたが、この傾向はより加速していることがわかりました。地域共生社会の実現が喫緊の課題とされる現代において、その土台を支える民生委員制度の持続可能性が危ぶまれる事態となっています。

一方、新任委員の割合は 31.3%ですが、都道府県・指定都市ごとに見れば 6 割近くに及ぶところもあり、地域差が顕著です。新任委員の割合が高すぎると、地域の支援力が低下することも懸念されます。

## II. なりて確保の課題の背景

民生委員は地域を支える重要な役割を担い、意義や誇りを感じながら活動しています。一方で、社会情勢の変化等に起因し、なりて確保が困難な背景があります。

### ① 高齢者単独世帯の増加や生活課題の複雑化

- 高齢者単独世帯の増加や生活課題の複雑化により、個々の委員の負担が大きくなっている可能性があります。
- また、就労を継続する高齢者や就労世代にとって、そうした課題等に対応するための活動時間の確保が難しいという悩みもあります。

### ② 高齢就業者等の増加

- 地域全体で高齢化が進み適任者を探しにくい状況に加え、高年齢者雇用安定法の改正に伴う高齢者の就労継続により、定年退職後に委員となる層が減少するなど、なりて候補のすそ野が狭まっている現状があります。

### ③ 地域関係の希薄化

- 自治会・町内会も深刻な「人手不足」と「高齢化」が進み、地縁の希薄化に起因した候補者推薦における課題が大きくなっています。

- 大規模マンションの増加等により、この傾向が顕著な都市部等においては、欠員の固定化が進んでいるところもあり、なりて確保の課題については、地域性の実態に基づく対応と対策が必要です。

#### ④ 活動の見えにくさ

- 活動の内容や意義、当事者が感じるやりがい伝わりにくく、実態以上に「大変そう」というイメージが先行し、敬遠される一因となっています。

### III. 民生委員制度を持続させるために

令和9（2027）年に民生委員制度創設110周年の節目を迎える今、全民児連は、制度の持続可能性の観点から、なりてを確保し、無理なく委員活動を継続できる環境を整え、誰もが支え合い安心して暮らせる地域づくりをめざします。民生委員は厚生労働大臣から委嘱を受ける特別職の地方公務員であり、その確保は、本来、国および地方自治体が責任と主体性を持って取り組むべき課題です。その認識のもと、以下の取り組みについて、国、地方自治体、そして各地の民児協の関係者と連携し、取り組んでいきます。

#### ① 活動環境の整備と負担軽減の徹底

- 個人の活動を組織で支える体制づくりに向けた民児協組織としての支援機能強化を促進します。
- 地域福祉の最前線を支える委員への『活動保障』の強化の観点から実費弁償費である活動費の十分な支給を求めます。
- 負担軽減に向けて、委員活動と関係の薄い「あて職」の整理を求め、業務依頼を集約・検証することや、ICT技術の活用促進等、委員活動をサポートする体制の強化を要請します。

#### ② 働きながら活動できる環境づくりの促進

- 地域社会全体に対し民生委員活動の意義を発信し、企業や事業所等の理解と協力のもと、働きながら活動できる環境づくりを促進します。

#### ③ 広報活動の強化

- 活動の「やりがい」や「楽しさ」を伝え、特に若い世代や就労世代への認知度向上を図る全国的な広報活動を強化します。

#### ④ 行政主体の選任活動の促進と柔軟な選任要件の運用、支援体制の強化

- 候補者の推薦・調整を自治会・町内会等の地域組織のみに依存・一任するのではなく、行政も地域の実情に寄り添い、候補者確保の調整に主体的に関わる姿勢を強く求めます。あわせて、地域の実情に応じた柔軟な配置基準や年齢要件の弾力的運用を促します。
- 新任委員に対する研修や、ベテラン委員によるサポート等、委員同士が相談し合える水平型の組織運営を強化するための様々な支援を促進します。

令和8年1月16日

【照会先】

社会・援護局地域福祉課

課長補佐 福永 光明（内線 2855）

予算係長 石井 洋之（内線 2857）

代表 03-5253-1111

直通 03-3595-2615

報道関係者 各位

## 令和7年度民生委員・児童委員の一斉改選結果を公表します

全国の民生委員・児童委員については、令和7年11月30日に3年間の任期が終了し、同年12月1日に一斉に改選（厚生労働大臣委嘱）されましたので、その結果を公表します。

### 改選結果

定数：240,971人 ※ 令和4年（前回改選時）240,547人

委嘱数：220,880人 ※ 令和4年（前回改選時）225,356人

充足率：91.7% ※ 令和4年（前回改選時）93.7%

うち新任委員 69,207人（31.3%）

再任委員 151,673人（68.7%）

資料1：都道府県・指定都市・中核市別改選結果

資料2：民生委員・児童委員について

都道府県・指定都市・中核市別改選結果

(資料1)

NO	都道府県	定数(人)	委嘱数(人)
1	北海道	8,382	7,617
2	青森県	2,241	1,979
3	岩手県	3,181	2,911
4	宮城県	3,129	2,775
5	秋田県	2,683	2,428
6	山形県	2,435	2,203
7	福島県	2,969	2,819
8	茨城県	4,897	4,620
9	栃木県	3,191	2,988
10	群馬県	2,819	2,746
11	埼玉県	8,074	7,033
12	千葉県	6,464	5,711
13	東京都	10,311	8,707
14	神奈川県	4,074	3,684
15	新潟県	3,494	3,212
16	富山県	1,703	1,690
17	石川県	2,044	1,988
18	福井県	1,385	1,324
19	山梨県	2,078	2,016
20	長野県	3,838	3,745
21	岐阜県	3,677	3,571
22	静岡県	4,419	4,176
23	愛知県	5,398	5,217
24	三重県	4,266	3,934
25	滋賀県	2,792	2,530
26	京都府	2,881	2,732
27	大阪府	4,578	4,026
28	兵庫県	4,806	4,481
29	奈良県	2,288	2,128
30	和歌山県	1,957	1,859
31	鳥取県	1,198	1,107
32	島根県	1,781	1,684
33	岡山県	2,367	2,305
34	広島県	2,542	2,299
35	山口県	3,081	2,899
36	徳島県	2,021	1,992
37	香川県	1,344	1,307
38	愛媛県	2,642	2,611
39	高知県	1,741	1,579
40	福岡県	4,727	4,274
41	佐賀県	2,172	2,095
42	長崎県	1,967	1,793
43	熊本県	2,818	2,631
44	大分県	2,097	1,894
45	宮崎県	1,873	1,675
46	鹿児島県	3,172	2,854
47	沖縄県	1,990	1,432
小 計		155,987	143,281

(注)指定都市・中核市を含まない。

NO	指定都市	定数(人)	委嘱数(人)
48	札幌市	2,954	2,709
49	仙台市	1,631	1,494
50	さいたま市	1,476	1,309
51	千葉市	1,526	1,399
52	横浜市	4,756	4,162
53	川崎市	1,930	1,428
54	相模原市	936	827
55	新潟市	1,375	1,266
56	静岡市	1,212	1,110
57	浜松市	1,345	1,305
58	名古屋市	4,502	4,084
59	京都市	2,728	2,667
60	大阪市	4,179	3,788
61	堺市	1,172	1,084
62	神戸市	2,542	2,236
63	岡山市	1,242	1,149
64	広島市	1,994	1,731
65	北九州市	1,593	1,486
66	福岡市	2,571	2,320
67	熊本市	1,475	1,244
小 計		43,139	38,798

NO	中核市	定数(人)	委嘱数(人)
68	函館市	710	672
69	旭川市	783	725
70	青森市	658	573
71	八戸市	538	473
72	盛岡市	597	547
73	秋田市	717	648
74	山形市	501	486
75	福島市	594	569
76	郡山市	623	594
77	いわき市	678	587
78	水戸市	433	416
79	宇都宮市	837	794
80	前橋市	693	650
81	高崎市	733	702
82	川越市	516	462
83	川口市	633	582
84	越谷市	453	391
85	船橋市	795	693
86	柏市	587	478
87	八王子市	460	423
88	横須賀市	591	521
89	富山市	895	868
90	金沢市	1,176	1,158
91	福井市	508	499
92	甲府市	460	451
93	長野市	879	850
94	松本市	547	527
95	岐阜市	887	847
96	豊橋市	559	547
97	岡崎市	579	573
98	一宮市	528	518
99	豊田市	611	586
100	大津市	664	634
101	豊中市	600	532
102	吹田市	551	493
103	高槻市	554	495
104	枚方市	545	421
105	八尾市	412	365
106	寝屋川市	355	313
107	東大阪市	826	792
108	姫路市	941	919
109	尼崎市	857	714
110	明石市	419	392
111	西宮市	734	592
112	奈良市	778	714
113	和歌山市	731	715
114	鳥取市	516	463
115	松江市	503	471
116	倉敷市	815	779
117	呉市	633	592
118	福山市	887	846
119	下関市	693	645
120	高松市	873	848
121	松山市	1,005	986
122	高知市	741	649
123	久留米市	580	551
124	長崎市	1,012	933
125	佐世保市	630	600
126	大分市	920	893
127	宮崎市	741	667
128	鹿児島市	1,068	1,022
129	那覇市	502	355
小 計		41,845	38,801

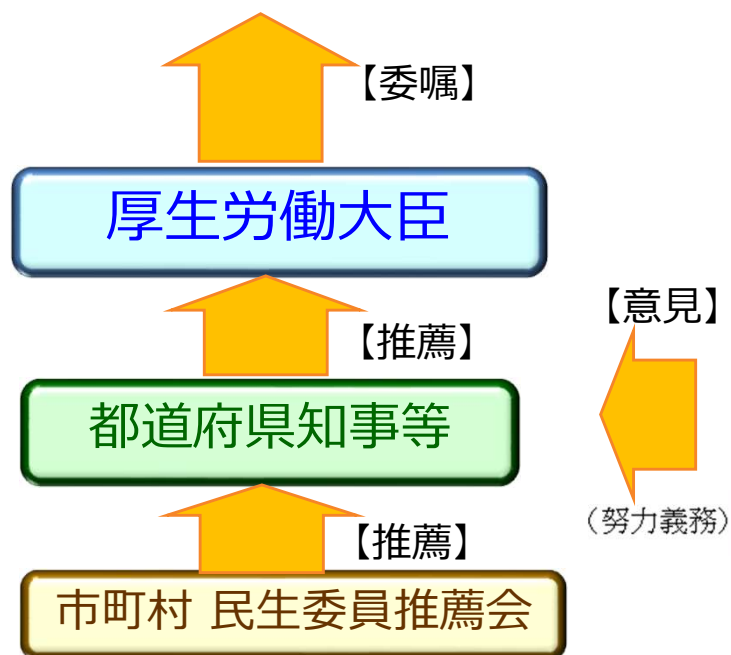
# 民生委員・児童委員について

【根拠法】 民生委員法（児童福祉法第16条により児童委員を兼務）



**220,880人**  
(令和7年12月1日現在)  
定数：240,971人

- 無報酬
- 活動費は地方交付税の積算に算定
- 特別職の地方公務員（都道府県）
- 任期3年
- 守秘義務あり



※委員の人数や構成については市町村長の裁量に委ねる。

## ＜民生委員・児童委員の活動＞

